

少子化・長寿化の進行により「夫婦と子供のみ世帯」が減少し、「夫婦のみ世帯」や高齢者を含む「単独世帯」が増加するなど世帯規模が縮小している。〈資料 I-1〉

- 個人のライフコースにおいて、婚姻期間や配偶者と死別した後の期間が長寿化に伴い長期化している。出生数の低下に伴い、子供を産む期間が短縮される一方、子育て終了後の期間（「空の巣期」＝子供が巣立った後、巣が空になる期間）が、長寿化とあいまって長期化している。〈資料 V-17〉

## 2. 有識者からのヒアリングの概要

津谷典子 慶應義塾大学経済学部教授  
『わが国の少子化—トレンドと要因—』

### (1) わが国の出生率低下の要因

- 日本のように婚外出生がほとんどない社会では、出生率は、女性の結婚の年齢パターン（有配偶率）と結婚している女性（夫婦）の出生率（有配偶出生率）の2つの要因によって決定される。
- 戦後の出生率の急激な減少は、有配偶出生率の急激な低下（夫婦の意図的出生力抑制）が主な要因である。一方、1970年代半ば以降の人口置換水準以下への出生率の低下（少子化）は、女性の結婚の年齢パターンの変化（すなわち急激な未婚化）が主な要因である。

### (2) 未婚化、結婚している女性の出生力

- 近年未婚化が進んでいる原因としては、次のような点が挙げられる。
  - ・ 1970年以降の女性の急速な高学歴化（特に4年制大学への女子の進学率が上昇）
  - ・ 20歳代及び30歳代の女性の雇用労働力化の進行（学校卒業後の就業者数の増加と就業期間の長期化）
  - ・ 女性の相対的経済力の上昇（特に高学歴の女性ほど高い）
  - ・ 結婚をめぐる価値観・社会通念の変化（特に女性において、「結婚しなくても充実した人生を送ることができる」という意識が高まっている）
- また、最近結婚した女性（夫婦）の出生力に低下傾向が見られる。その背景には、結婚・出産・育児をめぐる「機会費用」の上昇や、子供の教育費の負担や

進学・しつけの気苦労など「物心両面」での子育ての負担感の高まりがうかがえる。

### (3) 他の先進諸国との比較

○ 他の先進諸国の出生率動向をみると、少子化は欧米先進諸国でも1960年代～1970年代初めにほぼ同時に始まったが、1980年代以降になると、先進諸国間で出生率動向に差異が生じた。北欧・北米・英仏では、出生率は上昇もしくは高位安定したのに対し、日本・南欧・ドイツでは、出生率の低下が継続もしくは低迷したままの状態となっている。

○ 北欧・北米・英仏では、女性の社会的地位向上と出生率の回復・高位安定が両立しており、結婚・出産・育児をめぐる女性の「機会費用」の軽減が、出生率回復の鍵となっているのではないかと考えられる。

一方、日本・南欧・ドイツでは、女性の社会的地位が向上する中で、現状では出生率の低下・低迷が続いており、「機会費用」の軽減に成功していないことがうかがえる。

家族のあり方として個人主義的か家族主義的か、婚外出産が容認されているか否かといった違いが、このような出生率動向の差異の背景のひとつとなっていると考えられる。

### (4) 少子化の将来展望

○ 急激なシングル化（未婚化）の傾向はやむ気配がなく、出産が依然結婚に規定されていることに加えて、夫婦の出生力にも低下のきざしが現われていることなどから、わが国の少子化は、当分続くことが予想される。

○ こうした中で、より平等な家庭内ジェンダー関係を構築し結婚をより魅力的にすることや、家庭と仕事の両立を社会が支援することが重要と考える。家族政策だけではなく、雇用政策も含めたファミリーフレンドリーな政策の包括的、継続的な実施が重要である。

加藤久和 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第一室長  
『少子・高齢化と経済社会の行方』

### (1) 人口減少社会の到来

○ 出生率が今後改善されても、「人口減少のモメンタム（慣性）」が働くことにより、少なくとも21世紀中は人口が減少し続けることは不可避である。

ひとつの試算として、仮に 2050 年に出生率が人口置換水準に回復したとしても、人口が定常化するまでにはそれから約 80 年要し、総人口の規模も 2130 年に 8,450 万人程度まで減少し、その水準で安定することとなる。〈資料 V-18〉

- 「右肩上がり経済」と「人口増加社会」の終焉という構造変化を受けて、新たな時代に対応可能な社会制度・システムが必要となっている。

## (2) 人口減少と経済・社会

- 人口減少は、労働力人口の減少や貯蓄率の低下等を通じて供給面から日本経済に影響を及ぼす。こうした状況においては、生産性の上昇や人的資本の充実が今後の人口減少時代の日本にとっての課題となる。労働力人口の減少に対しては、女性や高齢者、さらには外国人の労働力という議論があり得る。また、貯蓄率が低下する中で、海外からの直接投資やわが国のストック資産の有効活用必要性が指摘される。

- また、すべての労働者が同じように生産性を高められる時代から、限界生産力に応じて個人ごとに格差が生まれる時代となり、分配の問題をどう考えるかという課題も存在する。

- 少子・高齢化の進行に伴い、社会保障制度をはじめとする様々な社会システムが困難に直面しており、今後、生まれた時代がいつかということによって生涯所得や公平性等は大きく影響されることとなる。

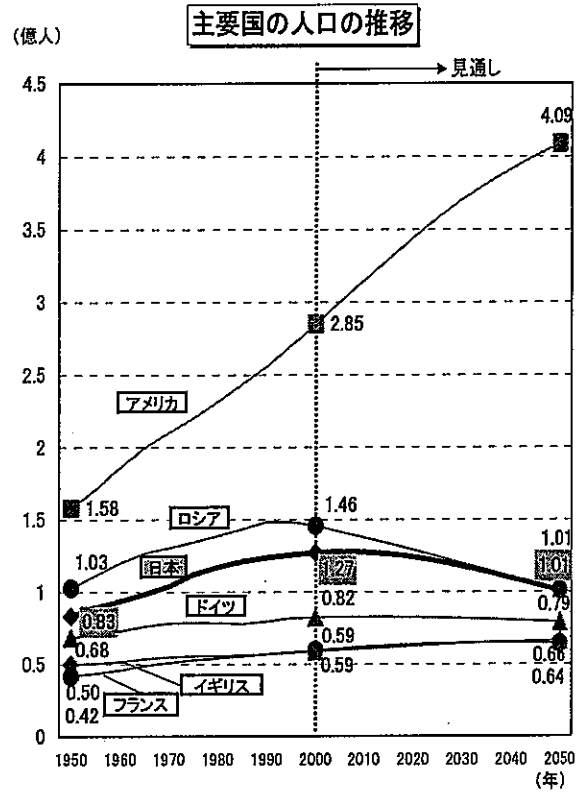
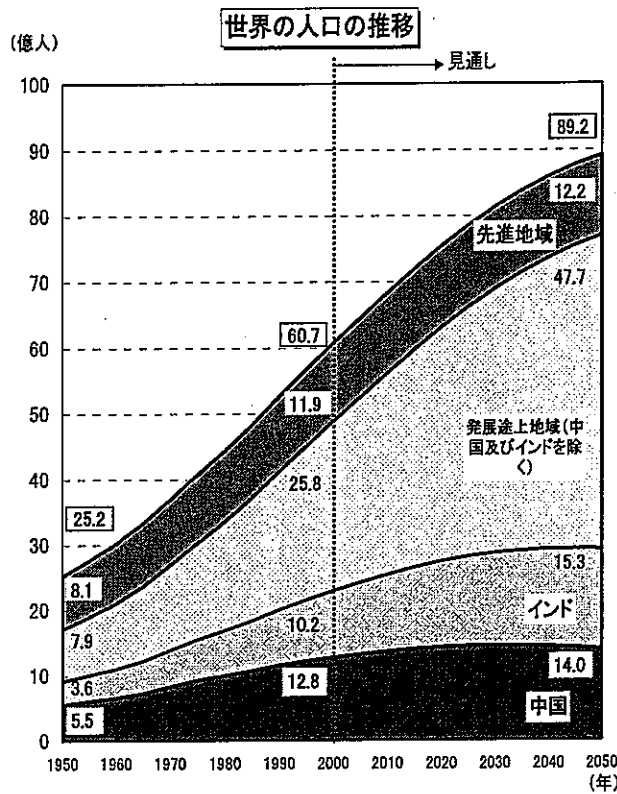
また、社会環境や家族といった社会面においても、人口減少・高齢化に伴い構造変化が進むと考えられるが、人口減少社会・超高齢化社会を悲観的に見ることなく、引退を楽しみに待てる社会づくり、元気な高齢者が貢献できる社会づくりを進める必要がある。

## (3) 少子化対策について

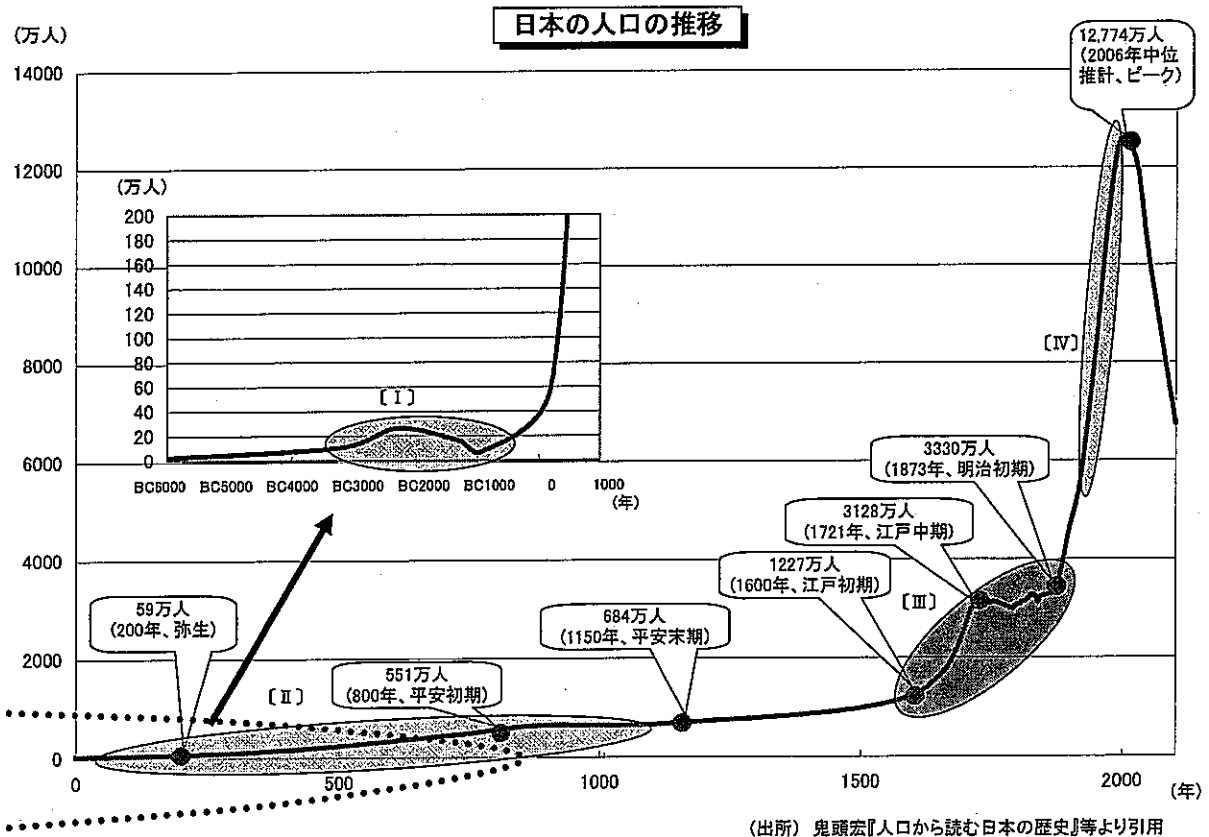
- わが国においても、保育サービス、育児休業、児童手当等様々な取組みがなされてきているが、人口政策・家族政策という観点からではなく、労働政策・社会保障政策の一貫として行われているものである。

- 少子化対策については、その是非を含め論点は様々であるが、育児に伴う「機会費用」の低下が重要であり、就業と育児の両立に向けた施策が必要ではないか。具体的には、①性別役割分業の是正（男女共同参画社会の実現）、②職場優先の企業風土の是正といった雇用環境の整備、③保育サービスの整備といった取組みが考えられる。

- なお、(上記のような施策が奏効して) 仮に「機会費用」が低下し、一定程度有配偶労働力率の上昇がみられた場合、出生率は 1.30 から 1.5~1.6 程度に回復すると試算される。〈資料V-19〉



(備考)「先進地域」とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドを指し、「発展途上地域」とはそれ以外の地域を指す。  
 (出所)日本については、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』、諸外国については、国際連合“World Population Prospects: The 2002 Revision”



(出所) 鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』等より引用